

原発、もう1つの「ウソ」

「高コスト」も隠された

原発の歴史はある意味、「ウソ」と「ごまかし」の連続だったとさえ言える。検査データは過去何度も改ざん・隠蔽され、東電は主犯の1人だった。さらに、「原発は低コスト」説も、核燃料の最終処理費を算入しないで作り上げられていた。

原発を巡る「ウソ」と「ごまかし」。それは過去にも様々な場面で噴出し、世の中に原発に対する不信をわき上がらせた。特に、2002～03年にあった出来事は、原発推進の根幹に関わるものだった。

それは2002年9月、今回の原発事故の舞台となった福島県で起きた。福島県が従来の姿勢を一転して、プルサーマルの受け入れを拒否する姿勢を示したのだ。

プルサーマルとは、使用済み核燃料を再処理し、抽出される物質のプルトニウムから新しい燃料(MOX燃料＝ウラン・プルトニウム混合酸化物)を作り出し、原発で再利用できるようにすること。原発の拡大や稼働の長期化で増大する使用済み燃料を再利用する仕組みを作ることで、ウラン燃料→発電→再利用という原子力サイクルを確立するカギだった。

当時の福島県知事、佐藤栄佐久氏(2006年9月辞職、1カ月後に収賄容疑で逮捕。上告中)は、「MOX燃料の品質管理」「使用済みMOX燃料処理の長期的対策明確化」など4項目の順守を条件に1998年11月、いったんプルサーマル受け入れを表明していた。

ところが、翌年9月、関西電力高浜原発で使用する英国製MOX燃料の検査データ改ざんが発覚。同月、茨城県東海村のJCOの核燃料加工施設で臨界事故が起きたかと思うと、2001年11月には中部電力浜岡原発で配管が断裂する。ところが、原子力安全・保安院は「運転計画を勘案しながら点検計画を立てよ」と指示するなど、「安全維持の姿勢に疑問を抱かせる」(佐藤前知

事)姿勢に終始した。佐藤前知事が、プルサーマル受け入れ撤回に転換したのは、こうした経緯に失望したからだった。

核燃料最終処理に19兆円弱

だが、ごまかしはそれだけではなかった。原発を推進する大きな理由である「発電コストの低さ」にも疑問を抱かせる出来事がその直後にあった。

2003年の総合資源エネルギー調査会の小委員会に電気事業連合会が提出した資料によると、核燃料の再処理や高レベル放射性廃棄物など核燃料の最終処理コストが約18兆8000億円もの巨費に上ることが判明したのだ。実際にはこれでも低めに算定しており、高レベル放射性廃棄物の本当の最終処理まで含めれば50兆円かかるとの見方さえあった。

「安くてクリーン」を最大の売り物にしているはずの原発に、膨大な見えざるコストがあったのである。しかも、この話には落ちがある。電力会社と経産省・資源エネルギー庁はこの時、「算定されたコストが高いか低いか分りにくい報告書にしようといった密議を交わしていた」(ある関係者)と

原発には算定されていない巨額の最終処理コストがある

総合資源エネルギー調査会で公表された核燃料の最終処理費用の試算

項目	必要コスト
再処理	11兆円
返還用高レベル放射性廃棄物管理	3000億
返還用低レベル放射性廃棄物管理	5700億
高レベル放射性廃棄物の輸送	1900億
高レベル放射性廃棄物の処分	2兆5500億
TRU廃棄物処分	8100億
使用済み核燃料輸送	9200億
使用済み核燃料の中間貯蔵	1兆100億
MOX燃料加工	1兆1900億
ウラン濃縮工場に関わるバックエンド事業	2400億
合計	18兆8000億円

注:「TRU廃棄物」は、使用済み燃料の再処理や、そこからウラン・プルトニウム混合酸化物燃料を生産する時にできる超ウラン元素を含む低レベル放射性廃棄物。「MOX燃料」とは、使用済み核燃料に微量含まれるプルトニウムを再処理で取り出し、二酸化プルトニウムなどを混ぜてプルトニウム濃度を高めたもの。「バックエンド」とは、原子炉の廃炉や放射性廃棄物処理、核燃料サイクル関連の事業のこと

佐藤 栄佐久 前福島県知事 に聞く 福島第1原発の事故は人災

私は1988年、知事になった最初の年から原発の事故に見舞われた。この年に起きた事故は、最大30kgの金属片など、複数の部品が原子炉内で脱落するという当時前例のないものだった。この時、福島県に報告が来たのは事故発生から数日たった年明けの1月6日。地元の町にはさらに後だった。

東京電力は事故があると、まず経済産業省、次に県に報告し、避難が必要な場合に最初に逃げなければいけない地元の町には最後に知らせていた。国策だから原発に賛成はしたが、「原子力とは何だ」と思ったものだ。結局、原子力は誰が本当の安全基準を考え、誰がチェックしているのか。きちんとしたことが行われているのか。不安でならない。

2002年9月に使用済み核燃料を再処理・再利用するプルサーマルの受け入れを白紙撤回したのも、そうした考えからだ。1998年に受け入れを表明した際に、エネルギー庁が了解したはずの「MOX燃料の品質管理」など4条件が守られなかった。関西電力と経産省がMOX燃料の製造会社のある英国でチェックしているはずなのに、データの改ざんが出てくる。

さらに国内での原子力関連施設での事故も続いたから「県民のプルサーマルへの理解はマイナスに動いている」と表明したら、2001年2月に東電副社長が「(福島県での)火力発電増強など新規電源の開発を凍結する」と言い出した。

だからというわけではもちろんないが、翌2002年3月に原子炉内の核燃料貯蔵プールに保管する使用済み核燃料にかかる核燃料税の引き上げの検討を始めた。すると今度は東電の常務が副知事に「いかなる手段を使ってでもつぶす



と脅しのような反発をしてきた。

この間、2001年6月には、エネルギー庁の長官が「(プルサーマルは)力づくでも進める」と発言している。

2000年に内部告発推奨制度ができた時には、原子力安全・保安院がその受付窓口になるはずなのに、福島県に多くの告発が寄せられた。保安院に送ると「電力会社に流されるのでは」と恐れたからだ。

結局は東電だけの問題ではない。東電=電力会社と、その裏の官が、安全を甘く見た原子力政策を推し進めようとしているせいだろう。だから安全性に疑念が生じるような出来事が頻発するのではないか。

今回の東電福島第1原発の深刻な事故も、こうした構造問題が遠因になっているのではと思える。本当に安全性を考えた基準を作り、それを厳しく検証する人がいるのか。不安のもとはそのことだ。事故には人災の面がある。(談)

の証言すらあるのだ。

当時の経産省内には、電力会社に近い自民党の政治家に配慮しつつ既存秩序を大きく壊さないで電力を確保しようとしてきた従来の流れに抗い、電力会社と対立してでも電力自由化を進めようとする動きがあった。一部の若手経産官僚を中心に、巨額な最終処理コストを暴露する「19兆円の請求書」と題する怪文書まで流れた。

佐藤前知事のプルサーマル拒否で核燃料の再利用サイクル構築が頓挫すれば、原発から排出される使用済み核燃

料の処理がやがて行き詰まる。そこへ最終処理コストが膨大な額になるといふ報告が世間に流布されれば、MOX燃料を中核燃料に使う未来の原発、高速増殖炉への道筋が完全に危うくなりかねない。原発推進派にとって、当時はまさに正念場だったのである。

しかし結局のところ、軍配は電力業界に上がる。自民党のエネルギー族議員が経産省に圧力をかけ、同省内の自由化推進派を駆逐したという。以後、同省は原発の積極推進路線を明確化していった。

2003年10月にエネルギー基本計画、2005年10月に原子力政策大綱、2006年8月には原子力立国計画を次々と決定。さらに昨年10月には、2030年までに現在54基の原発をさらに14基以上増設するとして新エネルギー基本計画まで策定した。原発を日本のエネルギー需要の半分を満たす安定電源と位置づけ、もはや原発推進の流れを逆戻りさせないように画策したのである。

そこには、核燃料の最終処理コストの情報を世間の目から隠し、原発建設にひた走る意図がうかがえる。